

2028年度新英語カリキュラム改編に向けた現状と展望：CLIL導入後の教育改善の取り組み

上野 育子

要 旨

本稿では、2024年度に導入された英語自由科目のCLIL (Content and Language Integrated Learning) カリキュラムを基盤として、2028年度に向けた全学共通科目英語カリキュラムの改編における現状と展望を報告する。CLIL導入以降、学生の言語運用能力や内容理解力の向上が期待される一方、個々の英語スキルや学習動機に応じたサポート体制の構築が必要とされている。また、全学的な英語教育改革の一環として、CLILに加えて新たにULB (University Lecture Bridge) やEF (English Fundamentals)、オンデマンド授業の導入が検討されている。しかしながら、これらの科目は現在審議中であり、具体的なカリキュラム構成は今後の決定に依存する。本稿は、これらの科目の意図や役割についての現段階での構想を踏まえ、学生の多様なニーズに応える持続可能なカリキュラムの実現を目指した改編案について考察する。また、立教大学が掲げるリベラルアーツ教育の理念と調和を目指しながら、当大学における英語教育の将来的な展望についても検討する。

キーワード：カリキュラム改編、CLIL (*Content and Language Integrated Learning*)、ULB (*University Lecture Bridge*)、EF (*English Fundamentals*)、オンデマンド授業

1. 序論

1.1 背景

2024年度より、立教大学では英語自由科目を全てCLIL (内容言語統合型学習) に再編する大規模なカリキュラム改革を実施した。CLIL (内容言語統合型学習) とは、内容 (Content)、認知 (Cognition)、コミュニケーション (Communication)、文化 (Culture) の4つの基本概念 (4Cs) を基盤とするアプローチであり、Coyle et al. (2010) によって提案された。従来の語学教授法から発展したこの方法は、学習者が内容知識と言語スキルを同時に習得できる点で非常に効果的である (Coyle et al., 2010; Pérez-Cañado, 2012)。立教大学でのCLILプログラムの目的は、第一に、学部での英語による授業 (EMI: English as a Medium of Instruction) への移行を支援する基盤科目として、

学生に協働学習や多様なプレゼンテーション形式に慣れさせ、英語で深い学びを実現する力を養成することにある。さらに、英語を単なる「学修科目」ではなく「重要なコミュニケーションツール」として捉えさせることで、継続的な言語学習を促進し、学びをより深化させることも意図している。こうした目的を実現するため、数年間にわたりCLIL科目の開発と導入のための準備が進められ、教員にはCLIL指導法の理解を深めるためのガイドライン、ワークショップ、セミナーなどが提供されてきた。これらのCLIL授業の実践効果は今後さまざまな形で検証されていく予定であるが、同時に現行の履修システムの課題も見えてきている。具体的には、学生の自主性に委ねられた履修システムでは、必修科目からCLIL科目を経て学部EMIへと続く継続的な学習の流れを確保するには不十分であり、履修の動機づけと誘導の仕組みの整備が今後の重要な課題とされる。また、全学共通英語カリキュラム科目を担当する兼任講師のコマ数増加が予測されており、安定した運営体制の確立も求められている。こうした課題を踏まえ、私たちは現在、2028年度を目標とした英語教育カリキュラムの改編案を提案している。

1.2 目的と意義

前述のとおり、現在、本課題の解決策として、「2028年度全学共通科目英語教育カリキュラム改編案」が検討されている。本改編案は、学生の学習継続を支援しつつ、英語教育の持続可能な運営体制の確立を目指しており、現行の言語A必修6単位のうち2単位を選択科目領域に移行し、新たに「外国語関連科目(仮称)」区分を設けることで、英語自由科目の選択肢拡充を図ることが提案されている。これにより、学生が主体的に学習を選択できる環境を整備し、学習意欲の向上が期待される。さらに、本改編案は、全学共通英語教育の安定的運営を促進し、選択科目導入によって学生の履修意識を高め、効率的かつ持続可能な教育体制の構築を目指している。学生の主体的学習の促進および英語教育の質向上と持続可能性の両立に寄与する点で、本改編案は重要な意義を有していると考えられる。

2. 学生の属性に基づくカリキュラム設計

2.1 学部・学科ごとの英語習熟度の分析

本カリキュラム改編の策定に際し、学生の属性に基づく設計方針を検討するため、学部・学科ごとの英語習熟度の分析を行った。全学共通教育事務室提供の2024年度新入生の英語能力をCEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)に基づき学部・学科別に分析した資料によると、新入生は全体的に中級から上級レベルの英語力を持つ学生が多数を占めている。特に文系学部では比較的高い英語力を持つ学生が多く、CEFR B1+からB2+、さらにはC1レベルに多く分布している。一方、理系学部では中級レベル(B1+)の学生が多い。この分布の差異から、学部ごとに応じたカリキュラムおよびサポート体制の強化が求められるとともに、今回の英語自由科目の見直しにより、学生の英語力に応じた効果的な学びを提供し、全学英語カリキュラムの充実に寄与する

ことが期待される。なお、本稿で分析した学部・学科別の英語習熟度分布に関する資料は、個人情報保護および機密保持の観点から提示を控える。

2.2 学部別自由科目履修者数と履修傾向の分析

自由科目の履修者数および履修傾向については、「英語自由科目学部別履修者数」の分析結果を表1に簡潔に示した。本データは2023年秋学期および2024年春学期の2学期あたり、学部ごとの一定の傾向が見出されるが、各学部の学生数や専門科目のカリキュラムに差異があるため、学部間の傾向を単純に比較するには複数の変数が存在し、本表のみでは十分な分析が困難である。ただし、全体的にどの学部においても学生の興味に応じて履修科目が分散していること、および2023年秋学期の自由科目履修者数が1,453名であったのに対し、2024年秋学期には1,270名に減少している点については、CLILカリキュラム導入に伴い、自由科目の選択幅が再構築されたことが影響していると考えられる。なお、2.1と同様、個人情報保護および機密保持の観点からオリジナルの資料提示を控える。

表1 英語自由科目学部別履修者数 (2023年秋学期ならびに2024年春学期データ)

学部名	履修者数	傾向分析
文学部	610名	幅広い科目に関心あり
法学部	342名	CLIL科目を含む幅広い科目に関心あり
観光学部	348名	留学準備・Tourism・ビジネスなど幅広い関心あり
社会学部	244名	さまざまな科目に分散
現代心理学部	237名	新座開講科目のみならず池袋開講科目を履修している学生がいる
経営学部	196名	IELTSやビジネス科目等、比較的習熟度高めの科目を履修している学生がいるのが特徴
異文化コミュニケーション学部	205名	CLIL科目群でも Seminars 科目を積極的に履修傾向
コミュニティ福祉学部	160名	昨年にくらべ3割弱減少傾向。言語能力を直接的に伸ばす科目に関心あり
経済学部	180名	バランスよく分散。ビジネス科目の履修にも関心あり
理学部	96名	全体的にやや少なかったが、2024年春については(月)2限のIGS B:Social Scienceの履修が5名と突出していた。他は1~2名の履修傾向
スポーツウエルネス学部	21名*	学部の中ではもっとも履修が少なかったが、新設学部のため今後増加が期待される

*スポーツウエルネス学部のデータは2024年春のみの換算

2.3 学生の興味・目的に基づくカリキュラム編成

学生の興味・目的に沿ったカリキュラム設定については、すでに自由科目としてCLIL科目を含む多様な科目群が提供されている (Appendix)。この科目群から学生は

自身の興味・目的に沿って英語学習を継続することが本来可能である。現状抱えている問題の本質は、科目のバリエーションの不足にあるのではなく、むしろ2年次以降において英語学習を継続する必要性を学生が十分に認識していない点にあるのではないかと考える。この問題を解決するためには、新設科目においては教育経験が豊富で、教授法に精通した教員を配置することが極めて重要であり、さらに、学生向けの自由科目説明会を効果的に活用し、学生間のポジティブな評価を通じて英語学習の継続を促進する戦略が有効であると考えられる。また、教員養成のためのリソースを強化し、提供されるカリキュラムの質を向上させることも不可欠である。

3. カリキュラム案指針

3.1 現行カリキュラムの課題と改編の方向性

「英語自由科目の受け皿」の見直しと、学生の属性に応じたカリキュラム原案としての具体的なリフォーメーション案の作成にあたり、特に重視した現状課題は、(1)言語系自由科目の履修状況の不調および、(2)兼任講師コマ数の増大である。全学英語科目を担当する兼任講師のコマ数が増加傾向にあり、2028年度には2022年度と比較して約2倍に達する見込みであるとの報告を受け、安定的かつ持続可能な英語教育カリキュラムの運営体制の構築が不可欠であるとの結論に至った。

カリキュラム改編案の現段階の進捗としては、各学部における履修者数や履修傾向を基にした設計が進められている。たとえば、英語習熟度の低い学生に対しては、「English Fundamentals」を対面形式で提供し、基礎的な英語力を伸ばす学習とプロジェクトベースの活動を組み合わせることで、インプットとアウトプットのバランスに配慮しつつ、学習効率の向上を促進する方針である。また、新設科目「University Lecture Bridge」では、リベラルアーツを基軸に語学授業としてアプローチする講義科目であり、普遍的なテーマを取り扱う。多様な専門性を持った学生が多角的視点から学べる普遍的なテーマを設定する。英語での講義に慣れていない学生が、模擬的な講義体験を通じて学ぶことができるよう、予備資料や語彙リストなどの充実した学習サポートが提供され、講義内容に円滑に取り組める環境が整備される予定である。履修対象者もCEFR A2レベルからが対象予定であり、CLILクラスとくらべて、習熟度においては幅広い学習者が履修することができる。さらにこれらの科目以外に、学生の時間的制約を軽減し、履修しやすくするオンデマンド科目の策定も進行中であり、AIを活用したe-learning教材を導入し、学生にとって魅力的なコンテンツの提供を目指す。当該科目については、今後のオンデマンド授業の設計に向けたさらなる調整が進められる予定である。

3.2 コマ数とクラスサイズの算出基準および全体像

提案にあたっては、8,300名分の受け皿を確保する必要があり、そのためにコマ数とクラスサイズの設定については、現行の体制を基準とし、必要条件を満たすように算出している。本提案は、学生数の受け皿確保を目的としたものであり、運営上の実

現可能性や教育効果の維持を考慮した数値設計が行われている。表2には、ULBの定員を50名に引き下げた場合の提案を示した。ULB科目を対面形式で実施し、クラスサイズを50名程度とするためには、CLIL科目のクラス規模を現行の最大25名から30名へと拡大する必要がある。この変更により、CLIL科目の特質や教育効果が損なわれることはなく、現行の授業運営体制を維持できると考えている。

一方で、当初は100名で算出されていたULBの定員を50名に引き下げ、言語教育における対面授業として実現可能な規模に調整した。この変更により、約1,000名分の受け皿が不足することとなったが、この不足分については、CLIL科目の定員を各クラス5名増加させることで対応が可能になった。具体的には、194コマで各30名を収容する体制とすることで、計5,820名分の受け皿が確保される。結果として、総計8,320名分の受け皿が確保され、8,300名という必要条件を下回らない水準が達成される見込みである。

表2 カリキュラム改訂案の全体像

科目ラインナップ	コマ数	定員	受け皿	授業形態	対応レベル
ULB	20	50	1,000	対面	A2～B1
EF	6	50	300	対面	A1
CLIL	194	30	5,820	対面	A2～B2
オンデマンド	6	200	1,200	オンデマンド	A2～B2
合計	226		8,320		

4. RLS第2ステージの改革に沿ったカリキュラム設計

4.1 RLS第2ステージと英語自由科目CLILとの親和性

立教大学は、その伝統的なリベラルアーツ教育で広く知られ、多様な学問領域を横断的に学ぶことで、学生に幅広い教養と批判的思考力を育成してきた。「RIKKYO Learning Style 第2ステージ (RLS-II)」の大学運営の基本方針内(2021年7月1日)でもリベラルアーツ教育の推進が明確に示されている。RLS第2ステージに沿った今後の英語教育の方向性として、このリベラルアーツの理念をさらに深化させ、CLIL(内容言語統合型学習)との親和性を最大限に活用することが求められる。リベラルアーツとCLILは、その教育目的において高い親和性を持っていると言える。立教大学が実践してきたリベラルアーツ教育は、単なる知識の蓄積を超え、異なる学問領域を統合的に結びつけ、多角的な視点から問題を捉える能力を重視する。一方、CLILは特定の学問内容を学びながら、同時にその内容に関連する言語能力を向上させる教授法であり、学生は言語と学問内容を相互に補完し合いながら学ぶことで、より深い理解と応用力を獲得する。

立教大学の英語教育において、CLILを積極的に導入・強化することは、リベラルアーツ教育の枠組みの中で、グローバルな視野を持ち、複雑な課題に対応する力を学

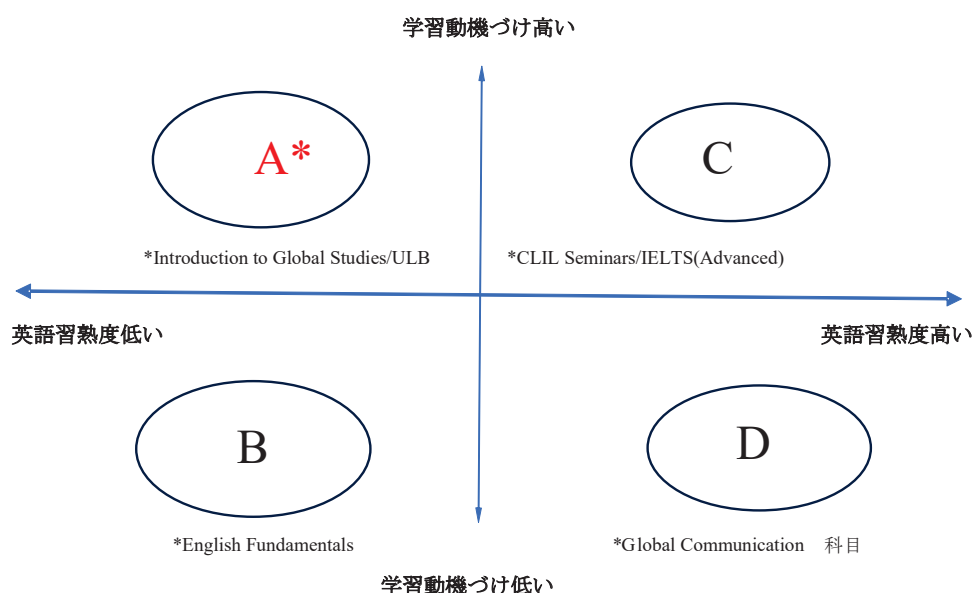
生に育む上で極めて有効である。CLILによって提供される学びは、リベラルアーツの理念と強く一致し、学生が多様な文化的背景や視点を理解し、国際社会で活躍するための実践的な言語能力を効果的に習得するための基盤となる。したがって、立教大学の英語教育においては、リベラルアーツとCLILの融合を推進し、単なる言語習得に留まらない、総合的かつ深い学びを提供することが必要である。これにより、立教大学はその伝統的なリベラルアーツ教育の強みをさらに発展させ、現代社会で求められるグローバルな人材を育成する上で、リーダーシップを発揮する大学としての地位を確立することが期待される。

4.2 英語自由科目におけるCLIL導入の層別アプローチと課題

学術的観点から見ると、英語自由科目をCLIL科目に転換し、学生が多様な科目群から学際的に学べる環境は非常に有益である。一方、現実的には、学生の自主学習に依存するだけでは、継続的な言語学習の達成に課題が残る。現行カリキュラムでは、英語学習への高い動機づけを持ちながらも、習熟度が低い層（表3のA）に対する効果的なアプローチが不十分な可能性がある。特に、CEFR A2レベルの学生の満足度を向上させることにより、リベラルアーツに基づくグローバル人材育成をより広く実現できると推測される。

表3における学習動機づけが低く、英語習熟度も低いB層に対するアプローチは、今回提案するEnglish Fundamentalsコースが担うことになる。C層については、既存のCLIL Seminars科目群やIELTS (Advanced) コースが適していると考えられる。D層に対しては、Global Communicationコースでのさまざまな活動を通じて学習動機を高めつつ、英語でのコミュニケーションの楽しさを実感させることが可能である。Aに該当する学生については、今回提案するUniversity Lecture Bridge (ULB) がA2レベルからの英語習熟度を有する学生を対象としており、こうした層へのアプローチの一端を担うものと位置づけられる。一方で、英語学習の動機づけが低い学生が大人数の授業において自主的に意欲を高めることが難しい点を鑑み、定員を100名から50名にする経緯があった。

表3 英語習熟度と学習動機づけによる学生分類



CLIL 導入科目である Introduction to Global Studies では、最大 30 名程度のクラスを設定することで、学生が英語をコミュニケーションのツールとして実感できる環境を提供する意図がある。今後は、A1～A2 レベルの学生も履修可能な CLIL 科目の増設を視野に入れ、さらなるカリキュラムの発展を目指していく予定である。

おわりに

本稿では、2028 年度に向けた全学共通英語カリキュラムの改編案について、現段階の進捗と今後の展望を報告した。2024 年度に導入された CLIL 自由科目の十分な検証が完了する前に、2028 年度の改編案を策定する必要が生じており、慎重かつ柔軟な対応が求められる局面にある。本改編案は、学修効果の向上と持続可能な運営の両立を目指しており、今後も多角的な視点から入念に検討を進める必要がある。また、段階的にカリキュラムを発展させるには、現行カリキュラムを精査しながら継続的な改善を重ねることも不可欠であり、変化する教育環境に柔軟に適応することも同様に重要である。このような状況下で、立教大学のリベラルアーツ精神を堅持しつつ、全学共通英語カリキュラムがその理念を反映し、質の高い英語教育を提供できるようにすることを目指している。本稿が、2028 年度における新カリキュラム実施に向けて、その改訂の背景と意図を理解する一助となることを期待する。

参考文献

Council of Europe. (2020). *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment – Companion volume*. Council of Europe Publishing. <https://rm.coe.int/common-european-framework-of-reference-for-languages->

learning-teaching/16809ea0d4

Coyle, D., Hood, P., & Marsh, D. (2010). *CLIL: Content and language integrated learning*. Cambridge University Press.

Pérez-Cañado, M. L. (2012). CLIL research in Europe: Past, present, and future. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 15(3), 315–341.

<https://doi.org/10.1080/13670050.2011.630064>

西原廉太 (2021) 「大学運営の基本方針：ALL立教で迎える立教150周年 2021年度～2024年度」立教大学. https://www.rikkyo.ac.jp/about/disclosure/qo9edr00000081kh-att/basic_policy_ja.pdf